二　入札期日又は契約事務取扱要領第７条第４項の規定による申請の時期
三　契約担当役等の氏名及びその所属する部署の名称

（指名競争の公示等）

第７条　契約担当役等は、特定調達契約につき指名競争に付そうとするときは、第５条第１項の規定の例により、公示をしなければならない。

２　前項の規定による公示は、前条の規定により一般競争について公示をするものとされている事項のほか、契約事務取扱要領第29条の規定による基準（次項において「指名基準」という。）に基づく指名競争において指名されるために必要な要件についても、するものとする。

３　契約担当役等は、特定調達契約につき指名競争に付そうとする場合において、当該競争に参加する資格を有する者のうちから、指名基準により、競争に参加する者を指名するときは、第１項の規定による公示の日において、前条第１項第一号及び第三号から第五号までに掲げる事項をその指名する者に通知しなければならない。

４　前項の場合においては、前項により通知しなければならない事項のほか、次に掲げる事項を通知しなければならない。

一　一連の調達契約にあっては、前条第１項第六号に掲げる事項
二　契約の手続において使用する言語

（公告又は公示に係る一般競争又は指名競争に参加しようとする者の取扱い）

第８条　理事長又はその委任を受けた職員は、契約担当役等が特定調達契約につき一般競争に付そうとする場合において公告をし又は指名競争に付そうとする場合において前条第１項の規定による公示をした後、当該公告又は公示に係る一般競争又は指名競争に参加しようとする者から契約事務取扱要領第７条第２項（契約事務取扱要領第28条第２項において準用する場合を含む。）の規定による申請（以下「一般競争又は指名競争に係る資格審査の申請」という。）があったときは、速やかに、その者が契約事務取扱要領第７条第１項又は第28条第１項に規定する資格を有するかどうかについて審査を開始しなければならない。

２　契約担当役等は、特定調達契約に係る指名競争の場合においては、前項の規定による審査の結果、契約事務取扱要領第28条第１項に規定する資格を有すると認められた者のうちから、指名されるために必要な要件を満たしていると認められる者を指名するとともに、その指名する者に対し、第７条第３項に規定する事項及び第４項各号に掲げる事項を通知しなければならない。

３　契約担当役等は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に係る資格審査の申請を行った者から入札書が第１項の規定による審査の終了前に提出された場合においては、その者が開札の時において、一般競争の場合にあっては第６条第１項第２号に規定する競争に参加する者に必要な資格を有すると認められることを、指名競争の場合にあっては前項の規定により指名されていることを条件として、当該入札書を受理するものとする。

４　理事長又はその委任を受けた職員は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に係る資格審査の申請があった場合において、開札の日時までに同項の規定による審査を終了することができないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請を行った者に通知しなければならない。

（郵便等による入札）

第９条　契約担当役等は、特定調達契約につき郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便による入札を禁止してはならない。

（入札説明書の交付）

第10条　契約担当役等は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付そうとするときは、これらの競争に参加しようとする者に対し、その者の申請により、次に掲げる事項について記載する入札説明書を交付するものとする。

一　第６条又は第７条第２項の規定により公告又は公示をするものとされている事項（第６条第１項第八号に掲げる事項を除く。）
二　調達をする物品等又は特定役務の仕様その他の明細
三　開札に立ち会う者に関する事項
四　契約担当役等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地
五　契約の手続において使用する言語
六　契約の手続において電子的手段を用いる場合には、当該電子的手段に関する事項
七　その他必要な事項

（随意契約によることができる場合）

第11条　特定調達契約につき随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合に限るものとする。

一　一般競争若しくは指名競争に付しても入札者がないとき又は入札について第５条に規定する公告若しくは第７条に規定する公示に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がしたとき若しくは入札に関する条件に違反したとき。ただし、当初の入札に関する条件が契約の締結に当たって実質的に修正されない場合に限る。
二　他の物品等をもって代替させることができない芸術品又は特許権等の排他的権利に係る物品等若しくは特定役務の調達をする場合において、当該調達の相手方が特定されているとき。
三　既に調達をした物品等（以下この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他既調達物品等に連接して使用する物品等の調達をする場合であって、既調達物品等の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい支障が生ずるおそれがあるとき。
四　機構の委託に基づく試験研究の結果製造された試作品等の調達をするとき。
五　既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがあるとき。
六　計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に連接して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に連接して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をすることが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第４条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第６条の公告又は第７条の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。
七　緊急の必要により競争に付することができないとき。
八　事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物品等を買い入れるとき。

（落札者の決定に関する通知等）

第12条　契約担当役等は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、その日の翌日から起算して７日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者から請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に通知するものとする。

２　契約担当役等は、特定調達契約につき、一般競争又は指名競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その日の翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項について、官報により公示をしなければならない。

一　落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量
二　契約担当役等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地